

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年3月11日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成26年11月1日至平成27年1月31日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩原 邦章
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成25年 11月1日 至平成26年 1月31日	自平成26年 11月1日 至平成27年 1月31日	自平成25年 11月1日 至平成26年 10月31日
売上高 (千円)	5,548,877	5,951,821	22,174,180
経常利益 (千円)	539,995	641,922	2,145,863
四半期(当期)純利益 (千円)	328,906	415,138	1,424,617
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	512,910	696,269	1,654,299
純資産額 (千円)	15,224,055	16,706,754	16,430,154
総資産額 (千円)	22,630,275	24,706,071	24,011,574
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	44.18	55.76	191.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.3	67.6	68.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、全体としては緩やかな回復基調が続くものの、個人消費に弱さが残り、また、為替や原材料価格の急激な変動や、海外情勢などのリスクを抱えながら推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「新たな創業へ、奮起せよパイオニア精神」を基本方針とする中期経営計画（M I 5 3）の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。

その結果、売上高59億51百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益6億21百万円（前年同四半期比15.1%増）、経常利益6億41百万円（前年同四半期比18.9%増）、当第1四半期純利益4億15百万円（前年同四半期比26.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の長期化や、急速に進んだ原油安による顧客の発注先送りの動きなどにより、国内販売は苦戦しましたが、海外向けコンクリート補強繊維やラミクロスシートは堅調に推移し、全体の売上高では前期を上回りました。利益面では、円安進行による輸入製商品の仕入価格上昇などもあり、苦しい展開となりました。インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、コンクリート補強繊維の好調に支えられ前期に比べ増収増益となりましたが、労務費の上昇が続いており今後については予断を許さない状況です。中国の子会社「青島萩原工業有限公司」におきましては、輸出シート、ラミクロスシートを中心に堅調に推移しました。

その結果、売上高45億16百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益4億89百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

機械製品事業

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は食品関連の軟包装用の分野が堅調に推移しましたが、依然低価格傾向と短納期対応に追われる厳しい事業環境が続いております。紙関係スリッターは、紙印刷市場の慎重な設備投資姿勢により低調な動きになりました。押出関連機器及びリサイクル関連機器は、食品容器向け及び高機能樹脂向けが堅調に推移しました。

その結果、売上高14億34百万円（前年同四半期比25.3%増）、営業利益1億31百万円（前年同四半期比29.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は59百万円（前年同四半期は68百万円）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年3月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,448,800	7,448,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	7,448,800	7,448,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年11月1日～ 平成27年1月31日	-	7,448,800	-	1,778,385	-	1,393,185

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,441,100	74,411	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	7,448,800	-	-
総株主の議決権	-	74,411	-

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	5,000	-	5,000	0.06
計	-	5,000	-	5,000	0.06

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は5,015株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.06%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,461,077	3,818,404
受取手形及び売掛金	5,909,609	6,654,660
商品及び製品	1,053,821	1,145,624
仕掛品	1,835,613	1,960,562
原材料及び貯蔵品	791,577	922,640
その他	752,169	947,213
貸倒引当金	1,996	2,217
流動資産合計	14,801,871	15,446,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,209,541	2,234,544
機械装置及び運搬具(純額)	2,291,878	2,420,064
工具、器具及び備品(純額)	79,970	76,573
土地	2,233,452	2,233,452
建設仮勘定	115,424	241,940
有形固定資産合計	6,930,268	7,206,575
無形固定資産		
その他	235,795	217,140
無形固定資産合計	235,795	217,140
投資その他の資産		
保険積立金	1,314,002	1,134,492
その他	729,950	701,286
貸倒引当金	313	313
投資その他の資産合計	2,043,639	1,835,465
固定資産合計	9,209,702	9,259,182
資産合計	24,011,574	24,706,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,837,539	3,162,194
短期借入金	1,200,328	1,322,452
未払法人税等	434,763	250,842
賞与引当金	477,203	245,532
製品保証引当金	47,434	47,434
その他	1,205,747	1,530,199
流動負債合計	6,203,017	6,558,654
固定負債		
長期借入金	561,800	591,529
役員退職慰労引当金	305,087	203,327
退職給付に係る負債	358,349	497,050
その他	153,165	148,755
固定負債合計	1,378,403	1,440,661
負債合計	7,581,420	7,999,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,393,185	1,393,185
利益剰余金	12,719,815	12,715,284
自己株式	2,752	2,752
株主資本合計	15,888,633	15,884,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,268	25,489
繰延ヘッジ損益	8,796	85,179
為替換算調整勘定	293,982	508,469
退職給付に係る調整累計額	213,585	202,339
その他の包括利益累計額合計	540,632	821,477
少数株主持分	888	1,173
純資産合計	16,430,154	16,706,754
負債純資産合計	24,011,574	24,706,071

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 1 月31日)
売上高	5,548,877	5,951,821
売上原価	4,125,254	4,440,534
売上総利益	1,423,622	1,511,286
販売費及び一般管理費	883,842	889,765
営業利益	539,779	621,521
営業外収益		
受取利息	187	1,130
受取配当金	411	495
受取保険金	17,459	52,507
その他	8,287	10,603
営業外収益合計	26,346	64,737
営業外費用		
支払利息	4,902	3,820
売上割引	8,755	8,900
為替差損	5,357	17,414
保険解約損	-	12,960
その他	7,113	1,240
営業外費用合計	26,129	44,336
経常利益	539,995	641,922
税金等調整前四半期純利益	539,995	641,922
法人税等	211,081	226,733
少数株主損益調整前四半期純利益	328,913	415,189
少数株主利益	7	51
四半期純利益	328,906	415,138

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	328,913	415,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,131	1,221
繰延ヘッジ損益	19,309	76,382
為替換算調整勘定	162,555	214,721
退職給付に係る調整額	-	11,245
その他の包括利益合計	183,996	281,079
四半期包括利益	512,910	696,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	512,838	695,983
少数株主に係る四半期包括利益	71	285

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が174,287千円減少、退職給付に係る負債が129,574千円増加し、利益剰余金が196,355千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高	105,985千円	100,219千円

期末日満期手形

決算期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
受取手形	- 千円	232,236千円
支払手形	-	5,230

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)
減価償却費	191,661千円	208,619千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成26年1月24日 定時株主総会	普通株式	148,875	20.0	平成25年10月31日	平成26年1月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成27年1月23日 定時株主総会	普通株式	223,313	30.0	平成26年10月31日	平成27年1月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,403,326	1,145,550	5,548,877	-	5,548,877
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	29,549	29,549	29,549	-
計	4,403,326	1,175,099	5,578,426	29,549	5,548,877
セグメント利益	438,500	101,278	539,779	-	539,779

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,516,897	1,434,923	5,951,821	-	5,951,821
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	4,223	4,223	4,223	-
計	4,516,897	1,439,147	5,956,045	4,223	5,951,821
セグメント利益	489,919	131,601	621,521	-	621,521

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円18銭	55円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	328,906	415,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	328,906	415,138
普通株式の期中平均株式数(株)	7,443,785	7,443,785

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月9日

萩原工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。